



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月5日

上場会社名 株式会社天満屋ストア 上場取引所 東
コード番号 9846 URL <https://www.tenmaya-store.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 重明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 國府 慎一郎 (TEL) 086-232-7265
四半期報告書提出予定日 2024年1月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	43,468	1.7	1,548	△6.3	1,638	△3.0	849	△17.7
2023年2月期第3四半期	42,740	—	1,653	7.3	1,689	△6.8	1,031	△8.6

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 901百万円(△15.7%) 2023年2月期第3四半期 1,068百万円(△6.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	73.81	—
2023年2月期第3四半期	89.63	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2023年2月期の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期の営業収益については、前年同四半期とは会計処理の方法が異なるため、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	43,377	24,485	56.4
2023年2月期	43,772	23,711	54.1

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 24,450百万円 2023年2月期 23,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2024年2月期	—	5.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	1.3	2,100	1.8	2,100	0.0	1,100	3.0	95.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年2月期3Q	11,550,000株	2023年2月期	11,550,000株
2024年2月期3Q	66,681株	2023年2月期	40,281株
2024年2月期3Q	11,503,852株	2023年2月期3Q	11,504,820株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことにより経済活動の正常化が進み景気は緩やかに持ち直したものの、資源価格の上昇や物価高に加え、世界的な金融引き締めが国内経済に与える影響が懸念され先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、相次ぐ値上げにより収益増加に繋がるも、消費者の生活防衛意識が強まりを見せており、引き続き節約志向への対応が求められています。

こうしたなか、当社グループは、このような厳しい環境下において、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、危機管理やコンプライアンスの徹底によるコーポレート・ガバナンスの強化及び持続可能社会の実現に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は434億68百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益は15億48百万円(前年同四半期比6.3%減)、経常利益は16億38百万円(前年同四半期比3.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億49百万円(前年同四半期比17.7%減)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、食料品は原材料価格高騰による相次ぐ値上げの影響を受けた生活防衛意識の高まりへの対応としてスーパーハッピープライスやセブンプレミアムの拡充及び拡販に取り組みました。生活用品・衣料品については、人流回復による外出需要の高まりがみられたものの、長引く残暑の影響を受け季節品の動きが鈍く厳しい状況が続きました。こうしたなか、6月にアルネ津山店(岡山県津山市)へ紀ノ国屋、たぬき庵といった新規ブランドの導入、9月にポートプラザ店(広島県福山市)へ新規テナントを導入するなど既存店舗の活性化と新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。また、アフターコロナにおいても短時間や非接触でのお買物ニーズへの対応を継続し、スマートレシートやキャッシュレス決済の推進、ネット販売の拡大に努めるほか、E d yのキャッシュレスチャージが可能となったハッピーカードの活用に努めてまいりました。さらに、節電機器の導入や太陽光パネル設置店舗の拡大、食品廃棄物の提供による食品リサイクル活動、地元大学の食品ロス削減に向けたキャンペーンに参加するなど環境に配慮した取り組みを実施し、持続可能社会の実現にも努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は377億86百万円(前年同四半期比0.9%減)、営業利益は13億44百万円(前年同四半期比9.9%減)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。また、3月には天満屋ハピータウン原尾島店内のレストランを「三好野レストラン」に改装オープンし、グループシナジーの創出に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の小売周辺事業の営業収益は56億81百万円(前年同四半期比22.9%増)、営業利益は2億4百万円(前年同四半期比27.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億94百万円減少し、433億77百万円となりました。これは主に、売掛金が3億38百万円増加したものの、有形固定資産が5億72百万円、敷金が2億32百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億69百万円減少し、188億91百万円となりました。これは主に、長期借入金や長期預り敷金の減少などにより固定負債が11億15百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億74百万円増加し、244億85百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、概ね計画どおり推移しておりますので、2023年10月4日公表の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,016	695,261
売掛金	1,600,524	1,938,553
商品	1,798,440	1,883,095
貯蔵品	26,492	32,861
その他	1,518,372	1,661,937
流動資産合計	5,765,846	6,211,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,209,666	10,664,912
土地	14,295,989	14,386,463
その他(純額)	2,102,243	1,983,914
有形固定資産合計	27,607,899	27,035,290
無形固定資産		
のれん	580,961	519,518
その他	2,457,226	2,455,056
無形固定資産合計	3,038,188	2,974,575
投資その他の資産		
差入保証金	1,751,206	1,662,474
敷金	3,587,052	3,354,580
その他	2,035,174	2,151,474
貸倒引当金	△13,000	△12,400
投資その他の資産合計	7,360,433	7,156,129
固定資産合計	38,006,522	37,165,994
資産合計	43,772,368	43,377,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,600,294	4,332,391
電子記録債務	459,152	495,019
短期借入金	5,461,786	4,343,607
未払法人税等	287,329	223,032
賞与引当金	106,714	18,092
資産除去債務	33,500	—
その他	3,020,850	3,504,120
流動負債合計	12,969,626	12,916,263
固定負債		
長期借入金	2,519,987	1,625,705
役員株式給付引当金	35,079	43,028
利息返還損失引当金	12,826	8,577
退職給付に係る負債	1,356,753	1,334,509
資産除去債務	243,238	408,426
長期預り保証金	99,868	69,175
長期預り敷金	2,070,472	1,710,262
その他	753,316	775,901
固定負債合計	7,091,542	5,975,585
負債合計	20,061,169	18,891,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,750	5,347,750
利益剰余金	14,737,396	15,494,138
自己株式	△47,208	△79,152
株主資本合計	23,735,438	24,460,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,312	78,461
退職給付に係る調整累計額	△113,365	△88,558
その他の包括利益累計額合計	△58,053	△10,097
非支配株主持分	33,814	35,715
純資産合計	23,711,199	24,485,855
負債純資産合計	43,772,368	43,377,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)
売上高	40,310,107	41,070,067
売上原価	28,415,358	29,066,087
売上総利益	11,894,748	12,003,979
営業収入	2,430,254	2,398,495
営業総利益	14,325,002	14,402,474
販売費及び一般管理費	12,671,349	12,853,773
営業利益	1,653,653	1,548,701
営業外収益		
受取利息	2,262	2,042
受取配当金	52,736	53,144
協賛金収入	16,378	10,101
補助金収入	16,099	58,201
雇用調整助成金	1,174	—
その他	7,580	12,341
営業外収益合計	96,232	135,831
営業外費用		
支払利息	56,147	36,151
その他	4,447	10,122
営業外費用合計	60,595	46,273
経常利益	1,689,290	1,638,259
特別損失		
固定資産除却損	107,061	60,703
減損損失	—	235,113
その他	25,675	—
特別損失合計	132,736	295,816
税金等調整前四半期純利益	1,556,554	1,342,442
法人税等	521,347	489,003
四半期純利益	1,035,206	853,439
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,958	4,301
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,031,248	849,138

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	1,035,206	853,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,808	23,149
退職給付に係る調整額	25,831	24,807
その他の包括利益合計	33,640	47,956
四半期包括利益	1,068,847	901,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,064,888	897,094
非支配株主に係る四半期包括利益	3,958	4,301

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。